

再生可能エネルギーと地方自治体

平成27年4月14日

全国知事会エネルギー政策特別委員長

群馬県知事 大澤 正明

もくじ

1. 再生可能エネルギーと地方創生
 2. 地方から見た再生可能エネルギーの持つ意義
 3. 地方の取り組み（全国知事会アンケート結果から）
 4. 群馬県内の取り組み
 5. 地域の課題
 6. 国と地方の連携
-

1 再生可能エネルギーと地方創生

エネルギー基本計画（抜粋）

再生可能エネルギーを用いた分散型エネルギーシステムの構築は、地域に新しい産業を起こし、**地域活性化**につながるものであるとともに、緊急時に大規模電源などからの供給に困難が生じた場合でも、**地域において一定のエネルギー供給を確保**することに貢献するものである。

再生可能エネルギー導入・分散電源化

地域に新しい産業を起こし、地域活性化

緊急時に地域で一定のエネルギー供給を確保

地方
創生

2 地方から見た再生可能エネルギーの持つ意義

(1) 安心・安全

居住地の近くに分散電源を持つことで、大規模災害時にも住民の生活を守るための最低限のエネルギーを確保できる

(2) 地域活性化

地域の資源を活用した新たな産業が育ち、地域経済が発展し、雇用が生まれる

(3) 低炭素社会

温室効果ガスの排出を抑え、持続可能な地球環境の保全に貢献できる

(4) 住民意識の変革

住民一人ひとりがエネルギー問題を身近に捉え、エネルギーに対する意識が高まる

3 地方の取り組み（全国知事会アンケート結果から）

実施期間 平成26年10月8日～9日

秋田県

県主導で洋上風力発電の導入を推進。

港湾内及び沖合での事業化に向け、県内関係団体と連携して海域情報の精査や導入モデル検討に取り組んでいる。

秋田県は風力発電（20kW以上）の県内設備認定量が約41万kWで、全国第1位（平成27年1月末時点）

福岡県

日照時間や風況などのデータをワンストップで確認できるwebシステムをインターネット上で無料公開し、導入を促進。

太陽光は角度、容量を入力すれば年間発電量を簡単に試算できる。

福岡県は住宅用（10kW未満）太陽光発電の県内設備認定量が約17万kWで、全国第3位（平成27年1月末時点）

4 群馬県内の取り組み

【県の取り組み】

電源群馬プロジェクト

- 住宅用太陽光発電補助
- 太陽光発電事業マッチング
- 小水力発電に係る導入調査支援
- 畜産バイオマス活用技術開発 等

県内の導入状況（千kW）

エネ種別	導入容量
太陽光	618.1
バイオマス	14.1
小水力	7.7
風力	0.4
合計	640.3

【県内市町村の取り組み】

自治体主体の新電力設立

自治体と民間企業の共同出資で新電力を設立。（中之条町、太田市）
地域資源から得られる経済的メリットを地域に還流。

P F I 方式を用いた小水力発電

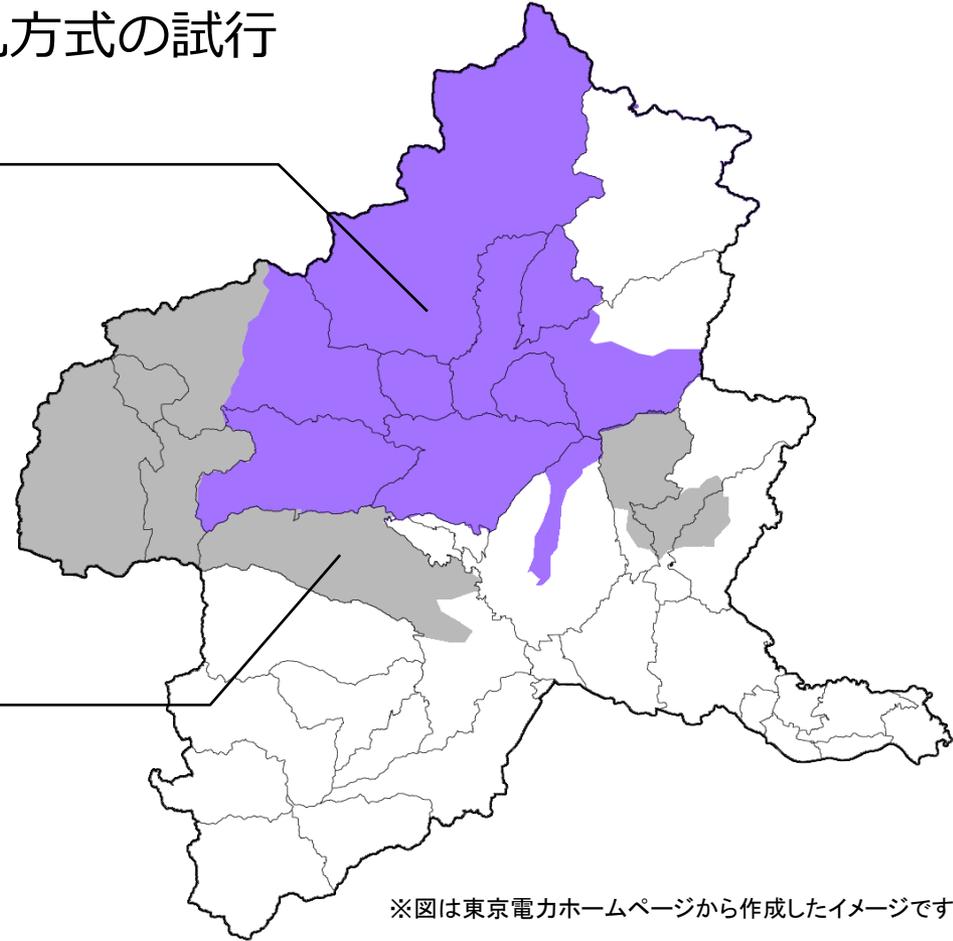
県内で初めてPFI(Private Finance Initiative)方式による小水力発電事業を実施。（東吾妻町）
民間企業の資金、経営能力、技術力を活用して効率的な運営をしつつ、地域に新たな雇用と資金循環をもたらす。

5 地域の課題

群馬県における接続制限の概要と入札方式の試行

【北部エリア（紫色）】
平成26年 7月 入札方式の実施を発表
12月 入札受付
平成27年 4月 結果公表予定

灰色のエリアは現時点で対策が示されておらず、接続の見通しが立たない状態が続いている。



これまでのインフラでは、豊富に再生可能エネルギーを保有していても活かし切れない地域が生じ得る。

6 国と地方の連携

国と地方がスクラム

当委員会の議論に地方の現状を反映



地方における再生可能エネルギー導入の課題を解決



再生可能エネルギーの普及

エネルギー基本計画の推進